



TITLE:

マルクス経済学方法論(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

重田, 澄男

CITATION:

重田, 澄男. マルクス経済学方法論. 京都大学, 1979, 経済学博士

ISSUE DATE:

1979-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/222093>

RIGHT:

氏名	重田澄男 しげ た すみ お
学位の種類	経済学博士
学位記番号	論経博第44号
学位授与の日付	昭和54年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	マルクス経済学方法論

論文調査委員 (主査) 教授 平田清明 教授 池上 惇 教授 木原正雄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、その第一部において「独占利潤」と「世界恐慌」の理論的基礎を研究し、第二部において資本＝賃労働関係の体系的考察に必要な理論的文献的な研究をおこない、第三部において、故宇野弘蔵教授の所説をその論理的諸結節点において系統的に批判するものである。

第一部は、1、「独占価格の基本的源泉」を論究し、剰余価値生産の根源性と資本制的取得法則の媒介性を検出する。ついで、2、「『ビッグ・ビジネス』と価格政策」において管理価格の内部構成を、K. W. カップの見解に即しつつ検討し、独占価格の規定要因の根本的な社会性を論証する。同時に、3、「世界恐慌論における二類型」の検出をおこない、資本の不均等発展に力点をおく波及理論と、循環局面の同時性に注目する同時成立論とを、その区別と関連において検討する。そして、この理論的作業を通じて、恐慌研究における活況局面分析のもつ重要性を指摘し、独占価格研究が必要とする体系性を再吟味しようとする。

第二部は、歴史科学としてのマルクス経済学の理論的諸位相を考察する。1、「資本主義範疇と唯物史観」は、マルクス経済学における唯物史観の内容と意義を検討する。とくに社会的にして歴史的な「種」の相互規定関係および同質性という主題を提起し、歴史理論の基礎に軸心を与えようとする。2、「資本論における資本＝賃労働関係」は、資本制的取得法則の把握における商品生産の意義とその限界を確定しようとするものである。そして特に、この取得法則が外見的には等価交換の展開でありながら実は、全体としての社会的階級諸関係の全連関においては、他人の不払労働の無償取得の法則的過程であり、そのようなものとして階級関係の表現そのものに他ならぬことを解明する。3、「市民社会範疇の超克としての資本主義範疇」は、「近代社会」「市民社会」「資本主義社会」等のマルクス主義文献における使用例を検討し、そこから資本主義社会の範疇的確立を実証しようとするものである。4、「マルクスにおける資本主義の発見」は、前掲(3)に引き続き、「資本主義」という用語の起源を問い、その普及過程を追究する。前掲(3)とともに、市民社会論的研究方法に対する批判的検討に資そうとするものである。5、「資本主義的なものと『旧社会の残滓』」および「資本主義的なものの具体性」は、資本主義社会の歴史的経過性を

問うにあたって、その個別的諸国での「具体」における「特殊」の意義を積極的に評価する必要を説く。そして、宇野教授がこの具体における特殊の契機を、たんに「旧社会の残滓」として、或いは「不純な」存在として貶下し、これに純粋資本主義を対置することは、誤謬であると、論断する。

第三部は、序章『『三段階論』の契機と特徴』を起点として、以下の諸位相を展開する。(一)原理論の諸前提と「純粋の資本主義社会」の想定、(二)「純粋化傾向の認識論的難点」の2論点において、宇野教授による「純粋化傾向」という概念設定を批判的に考察する。そして、この純粋化傾向と原理論との悪循環性を検証する。(三)「いわゆる客観的抽象の恣意的性格」(四)「下向上向法と各国別特殊性の捨象」は、純粋化傾向の経済学批判体系への方法論的採用のため、国家が国際関係と共に非資本主義的残滓と不可分なものとして経済学原理から除外されることを批判する。(五)「自立的運動体の完結性」(六)『『商品経済』論的資本主義把握の仮象性』は、宇野理論に想定されている純粋資本主義なるものが、生きた具体性として、従ってまた真に普遍的なものとして、その発展を理論的に保証されえていないものであることを論証する。(七)「資本主義発展の非帰一性と三段階論」(八)「資本主義の具体性と純粋化傾向」(九)帝国主義段階における「純化・不純化の問題」は、以上の全展開をふまえて、資本主義社会が歴史理論としての経済学のうへでもつ諸位相を確定しようとする。すなわち、19世紀西欧の現実として実在する具体性の相において、また、そのようなものとして人類社会の特殊歴史的な諸社会形態の一つとしての相において、そして最後に、そのような空間的および時間的な全連関における普遍性をなすものとしての相において、資本主義は批判的にして内在的に把握されるべきものであると主張する。ここにおいて本論文提出者は、社会認識が歴史認識であるところの経済学批判体系の方法論的模索をひとまず終了する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1950年代末から60年代初頭にかけての戦後日本資本主義の分岐点において、進行中の世界恐慌と展開中の管理価格について研究し、この分野に清新かつ鋭利な分析を提供した。マルクス経済学の具体化をめざす優れた成果をなすものである。——以上、第一部。ついで『資本論』体系の系統的研究に入り、特に資本＝賃労働関係の直接的生産過程における実在性と社会的再生産過程におけるこの関係の普遍性とを検証する問題圏として資本制的取得法則を取り上げる。そして、この取得法則の展開のうちに資本制的生産様式の進展における普遍と特殊、抽象と具体の弁証法を確証し、理論研究と歴史分析との接点の開示に寄与する。——以上、第二部。最後に、上記の論点開示に立脚して、宇野弘蔵教授の所見とくに三段階論あるいは純粋化傾向論の有する方法論的弱点を批判的に解明する。なかんづく独占段階に固有に解明されるべき独占価格、失業、農業恐慌などの方法的脱落を批判し、体系構築において表象に浮かべられるべき主語＝主体の回復に基礎的に貢献している。——以上、第三部

本論文は、1950年代末からのマルクス経済学の総体的論争過程における一所産であり、その研究状況による否定的制約をまぬがれていない。しかし、そのような困難な諸条件のもとで基礎的な問題設定と方法的省察を提示するものとして意義深い研究である。

よって本論文は、経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。